

講師プロフィール



大澤大（おおさわ おおき）弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

2013年東京大学理学部物理学学科卒業。2015年弁護士登録/長島・大野・常松法律事務所所属。2021年 University of California, Berkeley, School of Law卒業。2021年～2022年経済産業省勤務（貿易経済協力局（当時）貿易管理部安全保障貿易管理政策課、同課国際投資管理室、同部安全保障貿易審査課、同部貿易管理課、大臣官房経済安全保障室に所属）。

M&A・企業再編・コーポレート、経済安全保障の2つの分野を中心に、企業法務全般にわたりリーガルサービスを提供している。国内外の上場・非上場会社の買収、組織再編、ジョイントベンチャー、資本業務提携等を数多く取り扱うほか、経済産業省出向中、外為法をはじめとする経済安全保障に関わる法令・政策の立案、審査、規制執行、政府内・各国当局との連携強化等に関与した経験も活かし、経済安全保障全般について、法的助言にとどまらない実務的なアドバイスを提供している。近年では、関税政策の動向を踏まえた企業の短期的・中長期的な対応についても助言している。

主な著作に、「外国資本の受入れと経済安全保障-日本企業に求められる検討-」旬刊商事法務2022年12月15日号・同月25日号、「座談会 日本企業の経済安全保障を考える」旬刊商事法務2023年4月5日号（共著）など。商事法務ビジネス・ロー・スクール「場面で学ぶ経済安全保障とリスクマネジメント～法務部門は何ができるか、何をすべきか～」（2025年4月）など、経済安全保障に関するセミナーも多数実施。



近藤亮作（こんどう りょうさく）弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

2017年～2020年外務本省勤務（経済局国際貿易課国際経済紛争処理室に所属）、2020年～2022年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部勤務（WTO紛争処理担当）。

国際通商業務（各国通商措置（追加関税、環境規制、人権、先端技術、補助金ほか）、アンチ・ダンピング等の調査対応支援、サプライチェーンなどに関する助言）、国際紛争処理、コンプライアンス、競争法関連、コーポレート、政府折衝業務などを主に扱う。最近の主な著作に、「法務担当者のためのポリティカルリスクマネジメント」（NBL（商事法務）2022年9月15日号（共著））、「WTOアンチダンピング等最新判例解説（115）〔米国〕1974年通商法301条に基づく対中追加関税措置の4年後の法定レビュー」（国際商事法務 2025年1月号）、「農林水産・食品ビジネス法務投資・融資におけるポイント解説」（商事法務、2025年4月（共著））など。